



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 **瀧上工業株式会社**

コード番号 5918

(URL <http://www.takigami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高木 録郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長

氏名 村上 宗則 TEL(052)351-2211

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東証・名証(第2部)

本社所在都道府県 東京都

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,644	△23.6	△588	—	△399	—
17年9月中間期	3,459	△35.7	△222	—	△74	—
18年3月期	11,603	△16.2	△581	—	△294	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△793	—	△32.	59
17年9月中間期	△179	—	△7.	11
18年3月期	△466	—	△18.	76

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 24,335,930株 17年9月中間期 25,218,133株 18年3月期 24,847,502株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	39,493	29,506	74.7	1,212.	67
17年9月中間期	41,963	31,182	74.3	1,266.	17
18年3月期	43,707	31,903	73.0	1,310.	72

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 24,331,566株 17年9月中間期 24,627,368株 18年3月期 24,340,147株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,644,434株 17年9月中間期 2,348,632株 18年3月期 2,635,853株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,500	△900	△300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △12円33銭

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—		10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	18,224	43.4	15,986	40.5	17,762	40.6
現金預金	11,676		9,460		11,006	
受取手形	2		65		63	
完成工事未収入金	1,444		1,779		3,484	
有価証券	—		800		501	
未成工事支出金	4,734		3,563		2,038	
材料貯蔵品	37		37		40	
繰延税金資産	165		—		500	
その他	163		279		127	
固定資産	23,738	56.6	23,507	59.5	25,945	59.4
有形固定資産	5,092	12.1	5,251	13.3	5,271	12.1
建物	1,354		1,330		1,369	
土地	1,542		1,539		1,540	
その他	2,195		2,381		2,361	
無形固定資産	37	0.1	50	0.1	51	0.1
投資その他の資産	18,608	44.4	18,205	46.1	20,622	47.2
投資有価証券	17,745		17,456		19,759	
その他	863		748		862	
資産合計	41,963	100.0	39,493	100.0	43,707	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,707	13.6	4,586	11.6	5,758	13.2
支払手形	126		291		206	
工事未払金	675		920		1,401	
未払法人税等	11		10		211	
未成工事受入金	4,383		1,939		2,144	
引当金	111		88		84	
工事損失引当金	125		536		418	
違約損失引当金	—		468		640	
その他	272		331		651	
固定負債	5,073	12.1	5,400	13.7	6,046	13.8
繰延税金負債	4,074		4,438		5,071	
退職給付引当金	795		712		731	
役員退職慰労引当金	101		117		111	
引当金	—		16		16	
その他	101		115		115	
負債合計	10,780	25.7	9,987	25.3	11,804	27.0
(資本の部)						
資本金	1,361	3.2	—	—	1,361	3.1
資本剰余金	389	0.9	—	—	389	0.9
資本準備金	389		—		389	
利益剰余金	23,719	56.5	—	—	23,433	53.6
利益準備金	340		—		340	
任意積立金	22,665		—		22,665	
中間(当期)未処分利益	714		—		427	
その他有価証券評価差額金	7,107	17.0	—	—	8,344	19.1
自己株式	△1,395	△3.3	—	—	△1,625	△3.7
資本合計	31,182	74.3	—	—	31,903	73.0
負債資本合計	41,963	100.0	—	—	43,707	100.0
(純資産の部)						
株主資本	—	—	22,514	57.0	—	—
資本金	—	—	1,361	3.4	—	—
資本剰余金	—	—	389	1.0	—	—
資本準備金	—	—	389		—	—
利益剰余金	—	—	22,396	56.7	—	—
利益準備金	—	—	340		—	—
その他利益剰余金	—	—	—	—	—	—
退職慰労金積立金	—	—	35		—	—
配当準備積立金	—	—	150		—	—
別途積立金	—	—	22,480		—	—
繰越利益剰余金	—	—	△608		—	—
自己株式	—	—	△1,632	△4.1	—	—
評価・換算差額等	—	—	6,991	17.7	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	6,991		—	—
純資産合計	—	—	29,506	74.7	—	—
負債純資産合計	—	—	39,493	100.0	—	—

② 中間損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
完 成 工 事 高	3,459	100.0	2,644	100.0	11,603	100.0
完 成 工 事 原 価	3,105	89.8	2,747	103.9	11,087	95.5
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	353	10.2	△ 102	△3.9	516	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	576	16.7	486	18.4	1,098	9.5
営 業 損 失 (△)	△ 222	△6.5	△ 588	△22.3	△ 581	△5.0
営 業 外 収 益	233	6.8	283	10.7	468	4.0
営 業 外 費 用	84	2.4	94	3.5	181	1.5
経 常 損 失 (△)	△ 74	△2.1	△ 399	△15.1	△ 294	△2.5
特 別 利 益	0	0.0	592	22.4	984	8.5
特 別 損 失	111	3.3	186	7.0	1,132	9.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△ 185	△5.4	7	0.3	△ 442	△3.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.4	7	0.3	227	2.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 21	△0.6	792	30.0	△ 204	△1.8
中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 179	△5.2	△ 793	△30.0	△ 466	△4.0
前 期 繰 越 利 益	893				893	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	714				427	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,361	389	389
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	1,361	389	389

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	427	23,433	△1,625	23,558
中間会計期間中の変動額								
利益処分による利益配 当					△243	△243		△243
中間純損失					△793	△793		△793
自己株式の取得							△6	△6
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,036	△1,036	△6	△1,043
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△608	22,396	△1,632	22,514

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	8,344	8,344	31,903
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配 当			△243
中間純損失			△793
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△1,353	△1,353	△1,353
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△1,353	△1,353	△2,396
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	6,991	6,991	29,506

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|--|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ② 材料貯蔵品 | 先入先出法による低価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 |
| (2) 完成工事補償引当金 | 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 |
| (4) 違約損失引当金 | 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で定率法により発生時の翌期から償却を行っております。 |
| (6) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| (7) 環境対策引当金 | PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,506百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「工事損失引当金」(前中間会計期間125百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産減価償却累計額 8,510 百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,719 百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,627 百万円
仕入債務の担保 投資有価証券 182 百万円	仕入債務の担保 投資有価証券 181 百万円	仕入債務の担保 投資有価証券 218 百万円
—————	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、当中間会計期間末日の満期手形はありません。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
工事進行基準による完成工事高 1,502 百万円	工事進行基準による完成工事高 1,601 百万円	工事進行基準による完成工事高 4,462 百万円
営業外収益の主要項目 受取利息配当金 72 百万円 貸貸収入 139 百万円	営業外収益の主要項目 受取利息配当金 92 百万円 貸貸収入 176 百万円	営業外収益の主要項目 受取利息配当金 146 百万円 貸貸収入 283 百万円
営業外費用の主要項目 貸貸費用 70 百万円	営業外費用の主要項目 貸貸費用 81 百万円	営業外費用の主要項目 貸貸費用 154 百万円
—————	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 304 百万円 子会社清算益 280 百万円	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 964 百万円
特別損失の主要項目 固定資産除却損 3 百万円	特別損失の主要項目 固定資産除却損 25 百万円 独占禁止法違反に係る罰金 160 百万円	特別損失の主要項目 固定資産除却損 20 百万円 課徴金 347 百万円 違約損失引当金繰入額 640 百万円

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県半田市</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工事の生産設備として導入いたしました。近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼働状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続税評価額により算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	機械装置	愛知県半田市	68	遊休	土地	三重県鳥羽市	26	遊休	土地	静岡県浜松市	8	計			103	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県半田市</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工事の生産設備として導入いたしました。近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼働状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続税評価額により算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	機械装置	愛知県半田市	68	遊休	土地	三重県鳥羽市	26	遊休	土地	静岡県浜松市	8	計			103	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県半田市</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工事の生産設備として導入いたしました。近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼働状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続税評価額により算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	機械装置	愛知県半田市	68	遊休	土地	三重県鳥羽市	26	遊休	土地	静岡県浜松市	8	計			103
用途	種類	場所	金額																																																											
遊休	機械装置	愛知県半田市	68																																																											
遊休	土地	三重県鳥羽市	26																																																											
遊休	土地	静岡県浜松市	8																																																											
計			103																																																											
用途	種類	場所	金額																																																											
遊休	機械装置	愛知県半田市	68																																																											
遊休	土地	三重県鳥羽市	26																																																											
遊休	土地	静岡県浜松市	8																																																											
計			103																																																											
用途	種類	場所	金額																																																											
遊休	機械装置	愛知県半田市	68																																																											
遊休	土地	三重県鳥羽市	26																																																											
遊休	土地	静岡県浜松市	8																																																											
計			103																																																											
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159 百万円</p> <p>無形固定資産 6 百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 193 百万円</p> <p>無形固定資産 8 百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 344 百万円</p> <p>無形固定資産 13 百万円</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	2,635	8	—	2,644

(2) リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについて該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 1株当たり情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,266円17銭	1株当たり純資産額 1,212円67銭	1株当たり純資産額 1,310円72銭
1株当たり中間純損失 7円11銭	1株当たり中間純損失 32円59銭	1株当たり当期純損失 18円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

(単位：百万円未満切り捨て)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間貸借対照表の純資産の部合計 —	中間貸借対照表の純資産の部合計 29,506	貸借対照表の純資産の部合計 —
純資産の部の合計額から控除する金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 —
普通株式に係る純資産額 —	普通株式に係る純資産額 29,506	普通株式に係る純資産額 —
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 —	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 24,331,566株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 —

② 1株当たり中間純損失

(単位：百万円未満切り捨て)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純損失 179	中間純損失 793	当期純損失 466
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純損失 179	普通株式に係る中間純損失 793	普通株式に係る当期純損失 466
期中平均株式数 25,218,133株	期中平均株式数 24,335,930株	期中平均株式数 24,847,502株

7. 参考事項

(1) 完成工事高（製品別）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋	梁	3,411	98.6	2,572	97.3	10,645	91.7
鉄	骨	—	—	15	0.6	521	4.5
そ	の 他	48	1.4	56	2.1	436	3.8
合	計	3,459	100.0	2,644	100.0	11,603	100.0

(2) 受注高（製品別）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋	梁	196	41.4	1,688	76.7	3,357	66.5
鉄	骨	168	35.4	364	16.6	1,431	28.3
そ	の 他	109	23.2	147	6.7	263	5.2
合	計	474	100.0	2,199	100.0	5,053	100.0

(3) 受注残高（製品別）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成17年 9月 30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月 30日)		前事業年度末 (平成18年 3月 31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋	梁	14,811	93.8	9,854	83.6	10,739	87.8
鉄	骨	698	4.4	1,790	15.2	1,441	11.8
そ	の 他	287	1.8	142	1.2	52	0.4
合	計	15,798	100.0	11,787	100.0	12,233	100.0